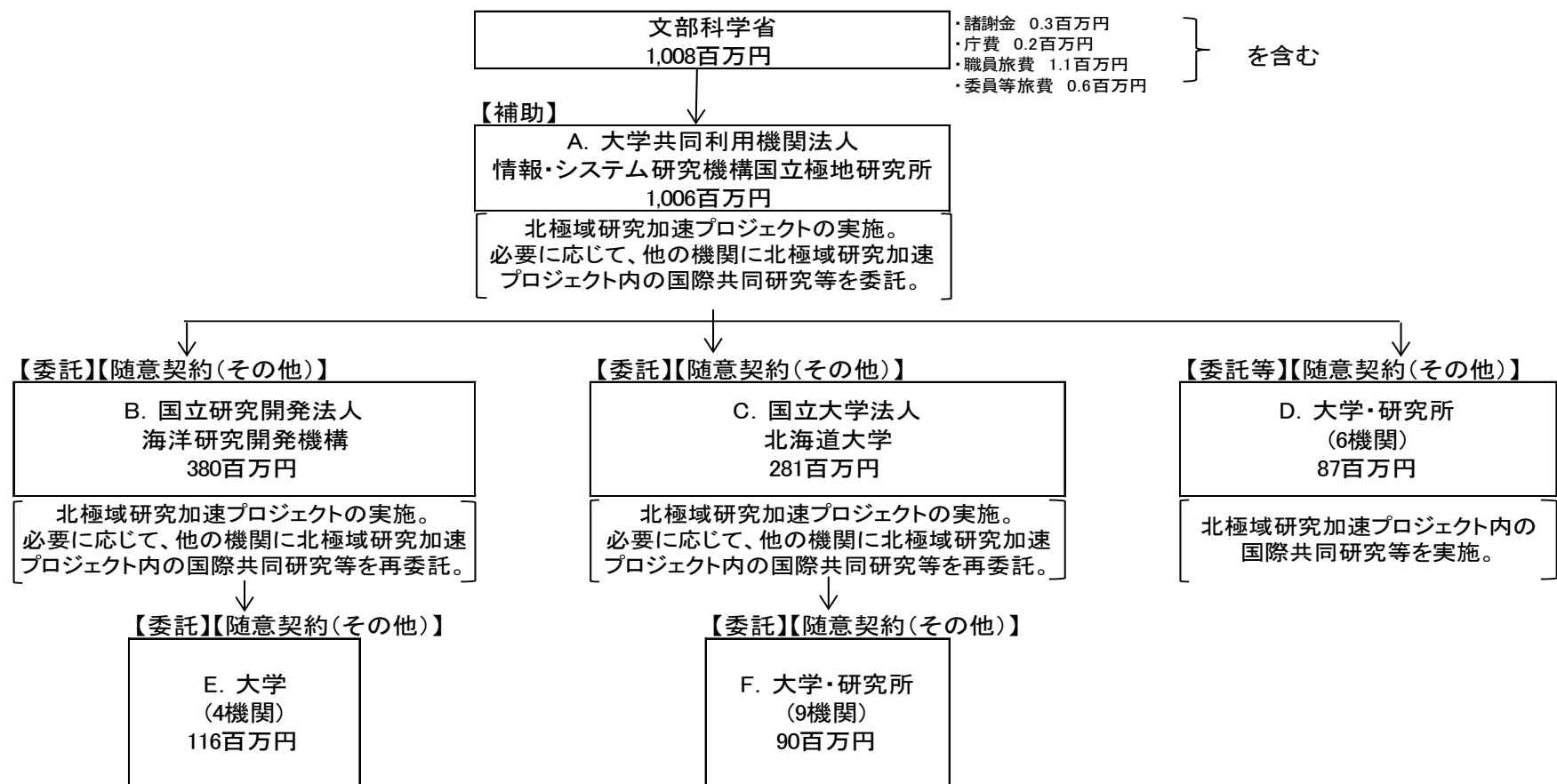


事業番号										2023		-		文科		-		22		-		0314							
令和5年度行政事業レビューシート																									(文部科学省)				
事業名			北極域研究推進プロジェクト										担当部局庁			研究開発局					作成責任者								
事業開始年度			平成27年度			事業終了 (予定)年度			令和6年度				担当課室			海洋地球課					海洋地球課長 山之内 裕哉								
会計区分			一般会計																										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			-										関係する 計画、通知等			第4期海洋基本計画(令和5年4月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 我が国の北極政策(平成27年10月総合海洋政策本部決定) G7仙台科学技術大臣会合共同声明(令和5年5月開催) 第3回北極科学大臣会合共同声明(令和3年5月開催)													
政策			9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応										主要経費			科学技術振興費													
施策			9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進																										
政策体系・評価書URL			https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf																										
事業の目的 (5行程度以内)			持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法制的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供することを目的に、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。																										
現状・課題 (5行程度以内)			北極域は、気候変動の影響が最も顕著に表れる地域であり、北極域の環境の急激な変化は北極域にとどまる問題ではなく地球全体の環境や生態系に大きな影響を与えることが懸念される一方で、海水の減少に伴い、北極海航路や新たな資源開発の可能性への期待も高まり、世界的な注目を集めている。しかし、北極域の科学データは不足しており、科学的理解が未だ十分でないため、利害関係者が環境保全を前提としつつ北極域の持続可能な利用のあり方を考える上で必要な科学的知見を蓄積することが必要となる。																										
事業概要 (5行程度以内)			持続可能な社会の実現に向けて、北極の急激な環境変化が我が国を含む人間社会に与える影響を評価し、研究成果の社会実装を目指すとともに、北極における国際的なルール形成のための法政策的な対応の基礎となる科学的知見を国内外のステークホルダーに提供する。このために、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。本事業では、北極圏国に国際連携拠点を整備し、国際的に関心が高く、また日本の強みが活かせる分野での国際共同研究を実施するとともに、我が国の強みである科学的知見をもって国際社会に貢献する。さらに、我が国の北極研究の発展に向けて若手研究者養成に取り組む。																										
事業概要URL			https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/hokkyoku/ArCS2.htm																										
実施方法			補助																										
補助率等			課題実施機関が実施する事業に係る経費について定額で補助。(公募時上限950百万円、年度予算により変動あり)																										
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求																				
			予算の 状況	当初予算(A)	1,050	954	1,005	1,005	1,005																				
				補正予算(B)	-	-	-	-																					
								-																					
								-																					
								-																					
								-																					
								-																					
				前年度から繰越し(C)	-	84	3	-	-																				
				翌年度へ繰越し(D)	▲ 84	▲ 3	-	-																					
			予備費等(E)	▲0.1		▲0.1	-																						
			計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	965.9	1,035	1,007.9	1,005	1,005																					
			執行額(G)	962	1,023	1,008																							
			執行率(%) =(G)/(F)	100%	99%	100%																							
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	92%	107%	100%																										
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)			歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)																						
			(項)		研究開発推進費			重要政策推進枠 186百万円																					
			(目)	環境技術等研究開発推進事業費補助金	1,003	1,003																							
			(目)	職員旅費	1	1																							
			(目)	委員等旅費	1	1																							
			(目)	諸謝金	0	0																							
			(目)	庁費	0	0																							
				その他	0	0																							
			計(A)			1,005	1,005																						

活動内容① (アクティビティ)		北極域における喫緊の課題に対する国際共同研究に対し、支援を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国際的な連携を推進し、日本の北極域研究の強化となる研究を実施する。	国際共同研究の課題数	活動実績	件	11	11	11			
				当初見込み	件	11	11	11	11		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	「北極域における喫緊の課題に対する国際共同研究に対し、支援を行う。」というアクティビティに対し、国際的な連携を推進し、日本の北極域研究の強化となる研究を実施するため、国際共同研究の課題数の増減は、北極に領土を持たない日本にとって必須事項であり、国際的に関心が高く、また日本の強みが活かせる分野での科学的知見をもって国際的プレゼンスを高めることを示す指標となっている。北極域の国際的な研究参画者数の増減は、その先の北極域研究の後継者育成につながる客観的な指標であるとし、アウトカム指標に設定している。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		利害関係者の適切な判断材料の前提となる科学的知見を得る観点から、令和6年度に科学者270人の国際共同研究参画を目指す。	国際共同研究参画者数	成果実績	人	220	220	240	-		
				目標値	人	250	250	250	270		
				達成度	%	88	88	96	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業実施機関へのヒアリング									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	北極域研究の推進にあたっては、特に北極圏国との関係が重要であり、北極圏国によって設置されたハイレベルフォーラムである北極評議会(AC)に対して、日本はワーキンググループ等に参画し、研究で得られた知見を提供し、貢献してきている。多数の国際的な研究者が参画した国際共同研究の成果は、北極における国際的なルール形成のための法政策的な対応の基礎となる科学的知見となる。日本の研究者が国際共同研究に参画し得られた知見をもって、これらのACのワーキンググループワーク等の国際会議へ参画し提供することは、日本の北極域での国際プレゼンスを高め、社会に向けた情報発信を行うとともに、国際貢献につながる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度		
		利害関係者への知見の提供の観点から、北極評議会(AC)の各ワーキンググループをはじめとする国際会議へ令和6年度に30人の参加を目指す。	国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況	成果実績	人	25	23	19	-		
				目標値	人	25	25	25	30		
				達成度	%	100	92	76	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業実施機関へのヒアリング									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称	第3期海洋基本計画									
	URL	https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan03/pdf/plan03.pdf									
	該当箇所	P.69									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	委託費	海洋研究開発機構、北海道大学等	748	その他	国際共同研究に伴う外注費、通信運搬費、その他諸経費等	165
	人件費・謝金	国際共同研究等の委託	118	委託費	東京大学、大阪府立大学等	116
	その他	国際共同研究に伴う外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、その他諸経費	73	人件費・謝金	国際共同研究に伴う人件費・謝金	39
	旅費	国際共同研究に伴う旅費	46	一般管理費	事業管理費	35
	物品費	各拠点整備における設備の調達	21	旅費	国際共同研究に伴う旅費	14
				物品費	各拠点整備における設備の調達	11
	計		1,006	計		380
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	委託費	北見工業大学、三重大学等	90	人件費・謝金	国際共同研究に伴う人件費・謝金	6
	人件費・謝金	国際共同研究に伴う人件費・謝金	81	その他	国際共同研究に伴う外注費、通信運搬費、その他諸経費等	6
	旅費	国際共同研究に伴う旅費	69	物品費	各拠点整備における設備の調達	3
	その他	国際共同研究に伴う外注費、通信運搬費、その他諸経費等	21	一般管理費	事業管理費	1
	物品費	各拠点整備における設備の調達	19	旅費	国際共同研究に伴う旅費	1
	計		280	計		17
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費・謝金	国際共同研究に伴う人件費・謝金	32	物品費	各拠点整備における設備の調達	7
	その他	国際共同研究に伴う外注費、通信運搬費、その他諸経費等	11	その他	国際共同研究に伴う外注費、通信運搬費、その他諸経費等	5
	一般管理費	事業管理費	5	旅費	国際共同研究に伴う旅費	4
	旅費	国際共同研究に伴う旅費	5	人件費・謝金	国際共同研究に伴う人件費・謝金	1
	物品費	各拠点整備における設備の調達	2			
	計		55	計		17
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	国際連携拠点の整備・北極関連会合への専門家派遣・国際共同研究等	1,006	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	国際共同研究等	380	随意契約（その他）	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	若手研究者派遣による人材育成・国際共同研究等	281	随意契約（その他）	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	国際共同研究の実施	17	随意契約（その他）	－	－	－
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	国際共同研究の実施	5	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	国際共同研究の実施	5	随意契約（その他）	－	－	－
4	国立大学法人神戸大学	5140005004060	国際共同研究の実施	22	随意契約（その他）	－	－	－
5	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	国際共同研究の実施	17	随意契約（その他）	－	－	－
6	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	国際共同研究の実施	8	随意契約（その他）	－	－	－
7	国立大学法人千葉大学	2040005001905	国際共同研究の実施	7	随意契約（その他）	－	－	－
8	国立大学法人東北大学	7370005002147	国際共同研究の実施	5	随意契約（その他）	－	－	－
9	国立大学法人東北大学	7370005002147	国際共同研究の実施	1	随意契約（その他）	－	－	－

